

電気の供給面と使用面の両面から、低炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。

1 九州電力のCO₂排出状況

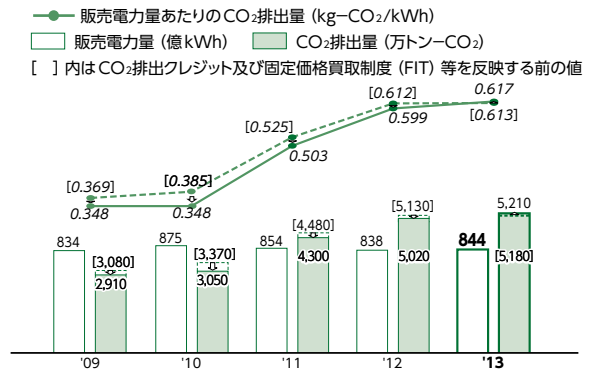
2013年度の販売電力量あたりのCO₂排出量は、5,210万トンとなり、CO₂排出係数は0.617kg-CO₂/kWh*となりました。

東日本大震災の発生以降、原子力発電所の運転停止が継続し、代替する火力発電の発電量が大幅に増加していることから、CO₂排出量は増加しています。

当社は、今後も低炭素社会の実現に向け、最適なエネルギーミックスの追求を基本に、安全の確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力発電所の熱効率維持・向上及び当社自らの節電・省エネ活動の徹底など、電気の供給面と使用面の両面から地球温暖化対策に取り組めます。

※：暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国が実績値を公表。

九州電力のCO₂排出状況



(注1) 国が定めた「事業者排出係数の算定方法」により算出
 (注2) 2013年度は、固定価格買取制度(FIT)の調整によるCO₂排出量の増加分が、CO₂排出クレジット取得による削減分より大きくなったため、CO₂排出クレジット及びFIT等を反映した後の値が反映する前の値を上回る結果となりました。

WEB 詳細は九州電力ホームページ
 関連・詳細情報 (P2参照) > **固定価格買取制度(FIT)の調整により九州電力のCO₂排出量が増加する理由**

用語集を
 ご覧ください

- 地球環境問題
- 低炭素社会
- 再生可能エネルギー
- 熱効率
- 地球温暖化
- CO₂排出クレジット
- 事業者別(二酸化炭素)排出係数
- 地球温暖化対策の推進に関する法律
- エネルギーセキュリティ
- ライフサイクル
- LNG(液化天然ガス)
- コンバインド(サイクル)
- 使用済燃料
- 再処理
- プルサーマル
- 高レベル放射性廃棄物
- BWR(沸騰炉型)
- PWR(加圧炉型)
- バイオマス
- 固定価格買取制度
- 全量買取
- 余剰買取

2 電気の供給面での取組み

発電時のCO₂排出抑制に向けて、安全の確保を前提とした原子力発電の活用や再生可能エネルギーの積極的な開発・導入及び火力発電の熱効率の維持・向上など、一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めています。

(1) 安全の確保を前提とした原子力発電の活用

2013年度は、2012年度と同様に年間を通じて原子力発電所の稼働はありませんでした。

原子力発電については、発電の際にCO₂を排出しないことから、地球温暖化対策として優れており、また、エネルギーセキュリティの観点からも、その重要性は変わらないと考えています。更なる信頼性の向上と安全・安心の確保に努め、早期再稼働を図ります。

(2) 再生可能エネルギーの積極的な開発・導入

当社の販売電力量は全国の約10%ですが、自然条件に恵まれていることやこれまで再生可能エネルギーに積極的に取り組んできた結果、太陽光は全国の約20%、風力は約15%、地熱は約40%を占めるなど、九州地域は再生可能エネルギーの導入が進んでいます。

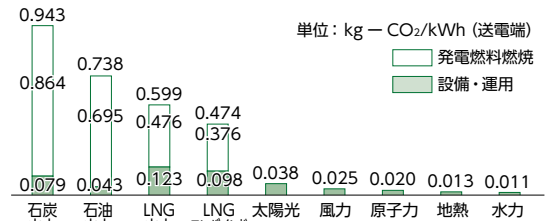
当社は、国産エネルギーの有効活用、並びに地球温暖化対策として優れた電源であることから、太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発、導入を推進しています。

2012年7月に固定価格買取制度(FIT)が開始され、太陽光の連系申込みが急増してきました。このため、2020年度の太陽光・風力の導入見通しを、2013年3月に300万kWから700万kWへ拡大しました。

また、お客さまからの再生可能エネルギーへの幅

【参考】日本の電源種別ライフサイクルCO₂の比較

CO₂は、発電時の燃料燃焼以外に、発電所の建設や燃料の採掘・輸送・精製・廃棄物の処理などエネルギーの使用に伴って発生します。原子力や再生可能エネルギーは、これらの間接的な排出も含め、総合的に評価しても、CO₂の排出量が少ない特徴があります。



(注1) 発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から諸設備の建設・燃料輸送・精製・運用・保守等のために消費されるすべてのエネルギーを対象としてCO₂排出量を算出。

(注2) 原子力については、現在計画中の使用済燃料国内再処理・プルサーマル利用(1回リサイクルを前提)・高レベル放射性廃棄物処分等を含めて算出したBWR(0.019kg-CO₂/kWh)とPWR(0.021kg-CO₂/kWh)の結果を設備容量に基づき平均。

出典：電力中央研究所報告書

九州電力における太陽光・風力発電の設備導入量 単位: 万kW

